



IR REPORT

第9期 中間報告書 2008年2月1日～2008年7月31日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

Eコマースの新しい未来へ ミネルヴァ・ホールディングスが発足



当社は8月1日、グループ再編を行い、主力事業のEコマース事業部門を会社分割により100%子会社化、持株会社体制に移行。これに伴い社名を「ナチュラム」から「ミネルヴァ・ホールディングス」に変更しました。新たな陣容のもと、「Eコマースを通じて人々の心の豊かさの実現を目指す」という、かねてからのミッションの達成に邁進していきます。

名称の由来

ミネルヴァ (Minerva) はローマ神話における知恵・技術・戦いを司る女神であり、ギリシア神話の女神アテナと同一視されます。この女神が持つ属性は、当社グループの目指す姿に重なるところが多く、グループ企業のきめ細かな連携のための「御旗」として相応しい社名と考えました。

Point 1 グループ再編の目的

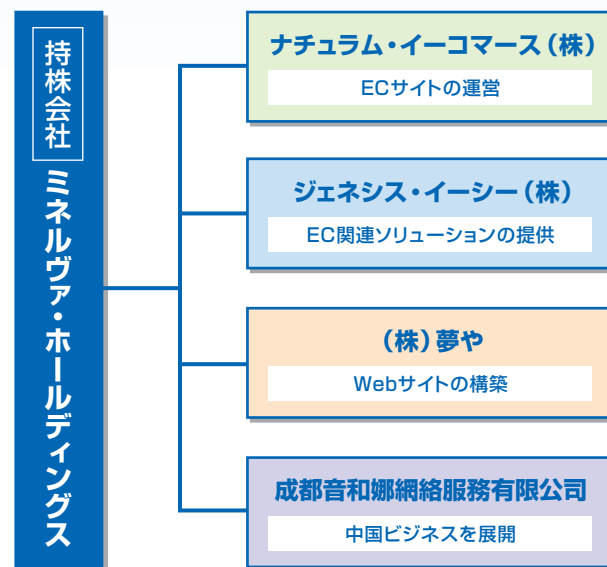
Eコマースの世界は、IT技術の進化やグローバル化の進展、顧客ニーズの多様化・高度化などにより、めまぐるしく変化しています。今回の再編は、そのような状況に対応できるスピード感のある経営と、現在の延長線から脱した新たな成長戦略を実現していくためのものです。

Point 2 グループの未来

再編後には、持株会社の傘下に、消費者向けEコマース事業を受け持つ「ナチュラム・イーコマース」、事業者向けEコマースソリューションを提供する「ジェネシス・イーシー」、Webサイトの制作などを手掛ける「夢や」、中国ビジネスの拠点となる「成都音和娜網絡服務有限公司」が並列に所属。それぞれの強みに特化することで、グループ全体でのシナジー創出を狙います。

さらに、M&Aや戦略的事業提携も視野に、自らを大胆に変革していきます。当社グループが目指す姿は、Eコマース分野を幅広くカバーする“コングロマリット”です。

新組織図



真の満足をお届けする Eコマース総合企業集団へ

株主・投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
私たちはこのたびグループ再編を実施し、Eコマース総合企業集団「ミネルヴァ・グループ」として新たな一歩を踏み出しました。Eコマースに関するあらゆるサービスを提供し、お客さまに真の満足をお届けすることが私たちの目標です。

拡大の一途を辿るEコマース市場。私たちの前には、無限のフィールドが広がっています。Eコマースの可能性を追求する私たちの挑戦に、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長CEO

中島 成浩



PART. 1 新生「ミネルヴァ・グループ」について

Eコマース・コングロマリット目指し、あえて「ナチュラム」の名を外す

今回のグループ再編の最大の目的は、私たちの出発点である釣り・アウトドア分野を超えて、Eコマース市場を総合的に切り拓く体制を整えることです。そこで、あえて持株会社の名前から、慣れ親しんだ「ナチュラム」の名を外しました。このことは、Eコマース総合企業への進化を目指す意志を示す、社内内外への強力なメッセージになったと思います。

新生ミネルヴァ・グループでは、各グループ企業のコア・コンピタンスへの特化と、各社の連携によるシナジーの創出を同時に狙っていきます。主力Eコマースサイト「ナチュラム」を例にとると、サイト運営やマーチャンダイジングなどの“商売

の分野”は「ナチュラム・イーコマース」に集中する一方、システムや物流の構築・管理は「ジェネシス・イーシー」が担い、サイトの構築は「夢や」が手掛ける、というものです。持株会社は、各社の方向性を調整し、シナジーを最大化する“司令塔”となります。

また、今回の再編により、M&Aや提携で足りない経営資源を補うという選択肢が新たに生まれました。ただ、やみくもに事業拡大を図るつもりはありません。グループ全体にシナジー効果があり、“Eコマースのコングロマリット”という私たちのビジョンに資する案件のみを対象にします。

PART. 2 不正アクセス事件について

安心のお買い物へ、より強固なセキュリティ環境を構築

この7月には、残念なことも起こりました。当社サーバーへの、インターネットを通じた不正アクセス事件です。わずかな脆弱性を突かれたこの事件では、お客様の氏名やクレジットカード番号の一部などの個人情報が出た恐れがあります。多くの方々にご迷惑をお掛けし、誠に遺憾です。

私たちは事件の教訓から、顧客情報保護に向けた「情報セキュリティ・ポリシー」を制定。不正アクセスの24時間監視などの新施策を導入したほか、カード決済機能を高機能化し、クレジットカード情報自体を社内に持たない体制を作り上げました。これにより、お客様に安心してお買い物を楽しんでいただ

る強固なセキュリティを確立できたと自負しております。

この事件では、思わぬ僥倖もありました。お客様対応のため設置した専門窓口を通じ、多くの叱咤激励やご提案を賜ったことです。Eコマースはその性質上、お客様の声が届きにくいところもありますが、今回の事件を通じてお客様の生の声を聞け、色々なことに気付かされました。その“お声”を今後のサービスに反映できるよう、社員一同、一層努力していきます。また、ECソリューション事業にも、事件を通じて得たセキュリティ・ノウハウを積極的に取り込んでいく所存です。

PART. 3 上半期の業績について

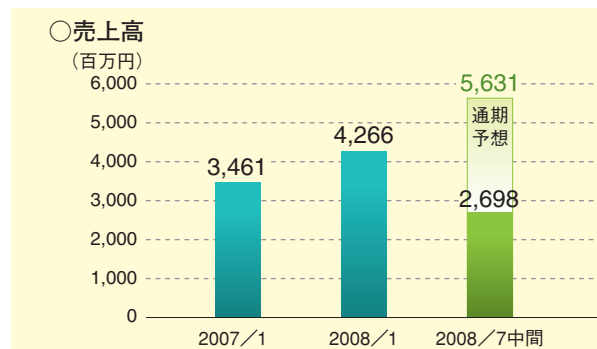
ビジネス精度の向上で大幅増収、新ビジネスも相次ぎ立ち上げる

上半期の業績は非常に好調でした。メール広告やリスティング広告の精度向上、物流の細かな改善といった継続的な取り組みの結実が、原因としてまず挙げられます。また、折からの物価高から、アウトドアがお金のかからないレジャーとして再評価されたことも要因のひとつです。

下半期には不正アクセス事件の影響が出る恐れがありますが、少なくとも8月においては、影響は極めて限定的でした。売上はほぼ目標を達成しており、利益への影響も、お詫びとして行った5%値引きの範囲に止まっています。

ところで、この9月からは、従来の枠を超えた新たな取り組み

■当中間期の実績



※注：過去の事業年度末データは単独決算です。

を相次ぎ始めました。約1万点のアニメ・ゲームグッズなどを集めたEコマースサイト「オタクの電腦街」のオープンや、グループ初のプライベート・ブランド「PRIMITY」の立ち上げなどです。

「電腦街」は、オタク界のカリスマを集めたブログサイトとの連動が特徴。ブログサイト自体をメディア化し、集客力を高めていく方針です。「PRIMITY」は、3D仮想空間サービス「セカンドライフ」のユーザーと協力して作り上げたアウトドアファッションブランドで、彼らが仮想空間で作上げた3Dキャラクター用の“服”を、本物の洋服に仕立て上げたもの。現在、消費者の反応を見極めている段階です。

加えて、Eコマース大手のAmazon.co.jpの法人向け出店型サービス「マーチャント@amazon.co.jp」へ出店。これらの新サービスの貢献により、不正アクセスによるマイナスは完全に払拭でき、当初予定通りの業績を達成できるものと見込んでいます。かねて計画していた中国での総合Eコマースサイトも来年度の立ち上げに向け準備を進めているところで、数年後には力強い成長エンジンとなることでしょう。



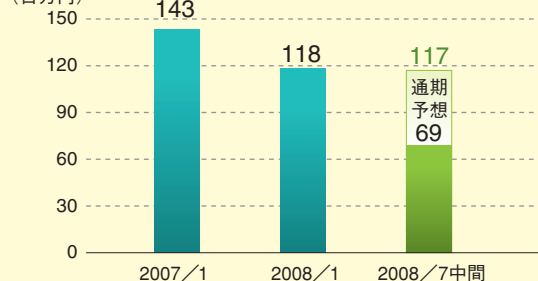
アニメ・ゲームファン層を対象とした新サイト「オタクの電腦街」



セカンドライフ内で作られた衣装(写真左)を本物の洋服(右)に仕立て上げる新ブランド「PRIMITY」

○中間純利益

(百万円)



※注：過去の事業年度末データは単独決算です。



Amazonに出店した新仮想店舗

Eコマース事業

プロモーションや集客が好調に推移

Eコマース事業の売上高は、25億73百万円となりました。

Eコマース市場全体が拡大する中、運営する各Eコマースサイトの合計会員数が上期平均で前年同期比127.0%に、合計出荷件数が同131.5%にそれぞれ増加するなど、プロモーションや集客が好調に推移。加えて、各サイトで商品数の充実を図り、四季折々のキャンペーンを実施したことなどが、好結果に結びつきました。

■当社が運営するEコマースサイト

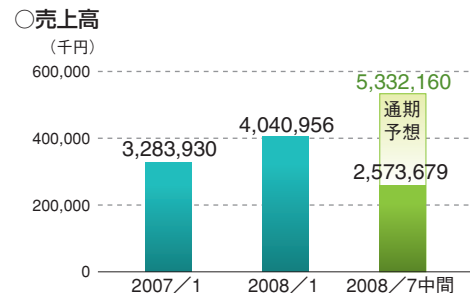
ナチュラム



健康計画



blog@naturum



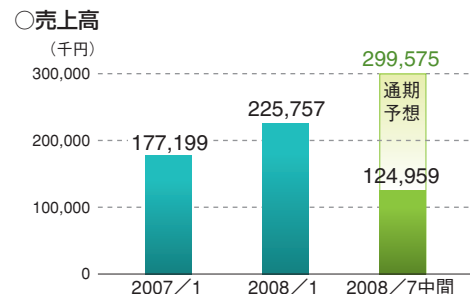
※注：過去の事業年度末データは単独決算です。

ECソリューション事業

事業部を子会社化、
M&Aで新会社もグループに獲得

ECソリューション事業の売上高は、1億24百万円となりました。

Eコマース事業者支援ビジネス市場の拡大を背景に、一層の事業の拡大・加速を図るため、当中間期にはECソリューション事業部を分割し、100%子会社・ジェネシス・イーシーに事業承継しました。さらに、独自のEコマース支援ノウハウを持つ「夢や」を、第三者割当増資により持分法適用会社として当社グループに加え、支援ビジネスの領域を広げました。



※注：過去の事業年度末データは単独決算です。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間連結 会計期間末 (2008年7月31日現在)	前中間会計 期間末 (2007年7月31日現在)	前事業年度末 (2008年1月31日現在)
資産の部			
流動資産	1,468,855	987,409	1,216,471
固定資産	158,607	112,222	104,053
有形固定資産	32,030	27,739	24,466
無形固定資産	42,629	52,960	47,068
投資その他の資産	83,947	31,523	32,520
資産合計	1,627,462	1,099,631	1,320,524
負債の部			
流動負債	706,030	517,306	368,303
固定負債	—	10,763	2,632
負債合計	706,030	528,069	370,935
純資産の部			
株主資本	921,431	571,562	949,589
資本金	602,737	445,248	602,738
資本剰余金	157,490	—	157,490
利益剰余金	258,713	126,314	189,362
自己株式	△ 97,509	—	—
純資産合計	921,431	571,562	949,589
負債純資産合計	1,627,462	1,099,631	1,320,524

※注:中間連結財務諸表の記載金額については、当中間連結会計期間より、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
なお、過去の事業年度につきましては、四捨五入にて記載しております。

※注:前中間会計期間、過去の事業年度データは単独決算です。

損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間連結 会計期間 (自 2008年2月 1日 至 2008年7月31日)	前中間会計 期間 (自 2007年2月 1日 至 2007年7月31日)	前事業年度 (自 2007年2月 1日 至 2008年1月31日)
売上高	2,698,638	2,028,302	4,266,713
売上原価	1,969,700	1,467,212	3,062,334
売上総利益	728,938	561,090	1,204,379
販売費及び一般管理費	628,466	496,734	1,043,248
営業利益	100,472	64,356	161,131
営業外収益	1,425	613	1,849
営業外費用	1,219	3,445	24,987
経常利益	100,678	61,523	137,993
特別利益	28,855	7	—
特別損失	25,606	—	704
税金等調整前中間純利益	103,927	—	—
税引前中間(当期)純利益	—	61,530	137,289
法人税、住民税及び事業税	29,426	330	2,830
法人税等調整額	5,149	5,769	15,981
中間(当期)純利益	69,352	55,431	118,479

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間連結 会計期間 (自 2008年2月 1日 至 2008年7月31日)	前中間会計 期間 (自 2007年2月 1日 至 2007年7月31日)	前事業年度 (自 2007年2月 1日 至 2008年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,930	27,444	59,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,028	△ 9,618	△ 117,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,770	△ 5,419	291,969
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 115,868	12,407	233,759
現金及び現金同等物の期首残高	451,346	217,587	217,587
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	335,478	229,994	451,346

会社概要

会社名	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
URL	http://www.minerva-hd.com/
代表取締役社長	中島 成浩
資本金	6億273万7,600円(2008年7月31日現在)
社員数	49名(2008年7月31日現在)
本社所在地	〒540-0011 大阪市中央区農人橋一丁目1番22号大江ビル10階
物流センター	〒438-0818 静岡県磐田市下万能101番地 ムトウ・ナチュラム物流センター
事業内容	■インターネットによる情報提供、通信販売 および仲介、広告業務 ■Eコマースのための各種ソリューションサービス ■イベントの企画、運営 他

役員一覧

2008年7月31日現在

代表取締役会長兼社長CEO	中島 成浩
取締役副社長COO	及川 信宏
取締役副社長CFO	福岡 登
取締役	谷本 博文
取締役	加津 茂治
取締役	高橋 要
取締役	譚 玉峰
常勤監査役	大社 昂
監査役	岡本 健一
監査役	浅野 弘

株式の状況

2008年7月31日現在

発行可能株式総数	38,668株
発行済株式の総数	11,281株
株主数	1,357名

株主メモ

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	—
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです。 ○ホームページアドレス http://www.minerva-hd.com/ir/notice
証券コード	3090

株主優待制度の新設について

当社はこのたび、株主優待制度を新設することとなりました。当社グループのEコマースサイトでご利用いただけるマイルージポイント(1ポイント=1円相当)を年2回、所有株数に応じて贈呈します。株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝を示すとともに、長期保有していただけるインセンティブをご提供しようというものです。開始時期は2009年1月末を予定しております。